

## 開発と農村



## 序章

# 農村開発研究の視座

水野 正己

### はじめに

農業および農村は、日本の社会科学的研究においても永きにわたって大きくかつ重要な研究対象とされてきた。それにもかかわらず、開発の視点から農業や農村を真正面に取り上げた研究はそれほど多くなかったのではないか。研究成果報告の標題から類推する限りであるが、農業開発や農村開発の用語を冠した論考は意外に少ないように思われる。これと同様のことが、日本の研究者による途上国の農業および農村を対象とした研究についても、比較的最近まであてはまるようである。

ここで注意しなければならないのは、以上のことが、必ずしも日本における農業や農村の開発に対する研究関心の欠落あるいは低調を意味するものではないということである。実際、日本農業および農村の発展あるいは展開といった、より長期的で、政策的（外部的）介入の次元を超えた視点にもとづく分析は盛んであった。経済の近代化過程あるいは資本主義的工業化の過程における農業や農村部門の貢献は、かつて経済発展論の主要なテーマであった。また、経済の近代化にともなう農業部門の変化は、多くの研究者の関心を集めるに十分なテーマであった。途上国の農業や農村社会についても、それら自身の特徴や経済的变化を分析対象にした研究は数多く試みられてきた。しかしながら、途上国に対する日本の開発協力において農業や農村の開発が

重要な分野を形成してきたほどには、これらにかかわる開発実践にもとづく社会経済的研究や開発研究の視点からの分析は、比較的最近になって多くみられるようになったといつてよい。

しかしながら、現在の国際社会における開発問題の大きさや途上国における開発動向を踏まえるならば、かつての日本や現在の途上国の農業や農村を開発研究の視点から率直に捉え、先進国や途上国の社会におけるそれらが直面する問題点を解明し、あるいはそれらの将来展望を示すための研究は、いまだ不十分であり、もっと盛んに行われてしかるべきであろう。われわれが農村開発研究に取り組むことにしたのは、このような問題意識からである。そのため、アジア経済研究所に「農村開発と農村研究」研究会を立ち上げ、2005～2006年度にかけて研究活動に取り組んできた。

本書は、その研究成果の一部を以下のような観点から取りまとめたものである。すなわち、途上国開発のなかでも喫緊の課題とされている農村貧困削減に対応した開発、とりわけ農村開発を対象に、特にこれまでの途上国研究や日本の開発経験についての研究成果に学びつつ、21世紀の初頭期におけるそのあり方を明らかにすることである。

## 第1節 研究の背景と視点

現在の途上国の開発研究においてrural developmentで表記される語は、農村開発と一般に訳されている。農村開発は、人類史の長期的な視点に立った農耕社会の形成や発展から、途上国社会における貧困問題の解決を目的とした計画的な社会変化、そしてポスト工業化社会における農村地域の振興など、多様な意味を含む概念である。そこで、本書においては、農村開発の語を現在の途上国開発にかかわる領域に限定して用いることにする。

さて、途上国の農村地域を対象にした農村開発は、これまで多くの農業開発や農村開発分野のプロジェクト(期間と範囲を限定した事業計画)として履行

されてきた。また、さまざまな主体がその実施の衝にあたってきた。それらの開発プロジェクトが実施される背景には、農村における貧困問題の存在があった。国際的な開発においては、時代ごとに開発の潮流があり、農業開発や農村開発もこの潮流の影響を受けてきた。過去半世紀以上にわたる開発の潮流を振り返ると、農村貧困問題の解決が開発の最大の中心課題に取り上げられたのは、大きく分けて1960年代後半から80年ごろまでと、21世紀はじめの、2つの時期であることがわかる。後者は、MDGs (Millennium Development Goals, ミレニアム開発目標) 期間に相当するとみてよい。したがって、開発研究を志す者に対して、現在、途上国の農村地域における開発のあり方が改めて問われているのである。

こうした大きな課題に比べると、世界の開発協力・援助やこれに関する研究努力はまだ不十分であるといわざるをえない。しかしながら、他方では、途上国の農村地域を対象にした社会科学分野の農村研究や、農業開発および農村開発に関する研究、そして戦後日本の経済復興期や経済発展期を対象にした農村開発研究において、すでに一定の蓄積と進展がみられることもまた事実である。したがって、農村地域を対象にした過去の研究の成果から何かを学び取ることができることは、今の時代に研究に取り組む者にとっての強みであるともいえる。

こうした認識にもとづいて立ち上げたわれわれの研究会では、途上国開発のなかでも喫緊の課題とされている農村貧困削減に対応した農村開発に着目し、特に日本の開発経験を開発研究の俎上にのせ、21世紀の農村開発に与える示唆を引き出すことを試みた。この課題設定の背景には、農業や農村に視点を据えた研究の成果と農村開発の実践的局面の論議との橋渡しを図ることによって、研究の成果を開発の現場にフィードバックする基礎づくりを目指す意図があった。もちろん、開発にかかわる研究と政策実践とは本来的に異なる目的、方法、達成すべき成果を有することはいうまでもない。しかしながら、両者の交流や連携がそれぞれの進展に寄与するところは非常に大きい、とわれわれは考えている。また、われわれの研究活動においては、特に、戦

後の日本の農村で取り組まれてきた開発経験も研究対象に取り込んできた。その意図は、日本の農村の社会経済的变化を開発研究の視点で捉え直す試みであり、それを通じて、途上国の農村を対象とする開発の研究と実践に対する示唆を得ることや、中長期的には日本を含むアジアの農村地域の将来像を描くための基礎的知見を得たいというものであった。

## 第2節 本書の構成と結論

本書の構成は、序章「農村開発研究の視座」と、第1部「日本の農村開発と農村研究」および第2部「途上国の農村開発と農村研究」からなる。第1部には6章、第2部には2章の論文をそれぞれ収めている。以下に、その概要を紹介する。

第1章「農村開発論の展開と課題」(水野論文)は、途上国の農村開発が隆盛をみた1970年代を中心とする第1期および21世紀初頭の第2期に着目して、それぞれの時期における農村開発をめぐる議論の特質を明らかにし、農村開発援助の潮流に大きな転換のあったことを指摘する。続いて、日本の研究者による農村開発研究のレビューおよび政府開発援助による農村開発の特質の分析を通じて、農村開発論の潮流の変化を実証的に明らかにしている。

その結果、第1期の特質を農業生産中心主義に立つ農村開発と規定するとともに、第2期においてはポスト農業生産中心主義にもとづく農村開発が求められていることを、グローバル化の進展する途上国の農村地域の動向にもとづいて提示している。そして、こうした途上国開発の新潮流に対応した農村開発のあり方を解明するうえで、日本の農村開発経験のなかでも、生産と生活の両面から開発に取り組んだ農村生活改善運動の経験がきわめて示唆的であることを明らかにしている。

第2章は、「戦後山口県的生活改善運動と農村社会学」(辰己論文)である。ここでは、戦後の山口県下の農村で精力的に取り組まれてきた農村生活改善

運動を対象に取り上げ、農林省の農業普及政策に対して適応・再編成型アプローチによって独自の行政サービスを提供する仕組みを形成し、生活改善推進世話人制度が創設されたことなどが指摘される。それとともに、生活改善普及事業を推進した生活改良普及員自身が農村社会学や農業政策学を学び、かつ山口大学の農村社会学者故山本陽三らとの人的交流を通じて生活改善の実践的活動に農村社会的アプローチを導入したことを明らかにしている。同県下の生活改善運動の水面下で研究と実践とを結ぶ主体として生活改良普及員ならびに地元の大学教員が存在していたことを明らかにしており、戦後日本の農村開発経験において開発実践と農村研究との交流・協働のひとつのあり方を示す試みとなっている。また、これらの分析から、農村開発実践と研究とが日本農村および途上国農村の時空を超えて展開することによって、両者の新たな展開が期待されると結んでいる。

第3章の「戦後日本の農村開発における農村社会的な視野」(池野論文)は、戦後日本の農村に対する開発介入における農村社会的知見や視野の活用を取り上げている。まず、戦後日本の農村生活改善を推進した農林省(当時)の行政部局と普及の現場レベルとの間で、農村社会的知見の循環がみられ、生活改善普及事業全体に組み込まれていたことを明らかにする。また、遠隔地域の例として鹿児島県を取り上げ、経済自立運動等の同県独自の農村開発施策を推進した県当局者の間においても、農村社会経済調査が重視されるなど農村社会的視野の必要性に対する認識が存在したことを指摘している。さらに、旧薩摩郡下で新生活運動特別推奨地区に選定された集落における開発経験にもとづき、農村社会開発の準備段階が重視され、それにかかわって農村社会的視野の必要性が認識されていたことを明らかにしている。これらの分析結果を踏まえて、戦後の日本の農村開発において農村社会的な視野の取り込みを可能にした条件を抽出するとともに、途上国の農村開発に向けた含意を引き出している。

第4章の杉田論文「農村における衛生改善 日本の経験と途上国への示唆」は、MDGsのひとつに取り上げられている衛生改善を対象に、昭和

戦後期における便所の改善や手洗い行動などの衛生活動および人々の衛生行動に注目して、日本の衛生改善経験を分析している。まず、国際開発援助における衛生の概念規定や衛生改善のアプローチの展開について簡潔に紹介している。続いて日本の衛生改善の歴史的展開過程を概括する。その後、農村における便所の改善過程を、厚生行政という上からの取り組みに加えて、農村集落住民の自治的組織活動や生活改善運動といった住民による下からの参加型アプローチによる取り組みの両面から分析している。さらに、学校を通じた生活の改善であるホームプロジェクトにも焦点をあて、途上国において注目されているWASH in Schools(教育の場を通じた衛生行動の改善)に対する示唆を検討している。最後に、日本の農村地域における衛生改善において、便所という施設面の改善もさることながら、農村生活者が参加するアプローチが果たした役割の重要性を明らかにしている。そして、この参加型アプローチの具体的なあり方は、少なくとも衛生改善に関する限り、日本の経験におけるそれと現在の途上国の文脈で提起されているものとの間に強い類似性が存するとしている。このことから、日本の衛生改善研究が潜在的に有する途上国のそれに対する示唆は豊富であると結んでいる。

第5章「戦後農村の復興に果たした農協の役割 鹿児島県北西部の農村を事例にして」(板垣論文)の主題は、農協を中核として農業・農村の復興を図ることが不可欠であった事例村落の経験にもとづいて、戦後復興期の農村開発の具体相を明らかにし、その過程で農業協同組合がいかなる役割を具体的に果たしたかを問うている。まず、敗戦直後の10年間に相当する経済復興期における農村民主化の理念の下での農業政策を振り返り、農協制度の導入と農協創設の経緯を述べるとともに、行政の執行機関としての役割を任せられた発足当初の農協の状況を指摘する。次に、事例村の戦後復興期の農業について現存する資料に依拠して概説し、さらに半世紀を経た現在の調査村の農業の現状等について要約的に述べ、今後の集落農場制を核とした農業展望を紹介する。

以上に続けて、調査村の農協がいったん設立された後に経営破たん陥っ

たが、集落農家の努力により見事に再建を果たし、農業復興に大きく貢献したことを詳述している。同論文の独自性は、鹿児島県が調査村の農協活動をテーマに昭和29年に制作した経済自立映画「みんなの力で」というきわめて貴重な資料を分析に用いている点である。このことは、鹿児島県という自治体が農村開発事業を推進する際に、県下の農村の実態把握に努めていたことや、それにもとづいて採択された優良事例を映像という時代が許す技術を用いて普及宣伝していたことを物語るものであると同時に、農村開発行政の推進において農村の実態把握が行政の側にも不可欠であったことや、行政の側が農村の実態のなかから施策のシーズ(種子)を求めていたことを物語っており、途上国開発にとっても示唆的な論考となっている。

第6章「日本の農村生活研究と生活改善普及事業の軌跡」(太田論文)は、戦後日本の農業発展において大きな役割を果たした協同農業普及事業の一角を形成した生活改善普及事業を取り上げ、制度創設期に指導的役割を果たした初代生活改善課長山本松代の事績を手がかりにして、連合国最高司令官総司令部 (General Headquarters of the Supreme Commander for the Allied Powers: GHQ - SCAP) や農林省(当時)内部の行政部局を相手取っての戦略的取り組みと、それにもとづいて形作られていく生活改善普及制度のあり様を資料に即して丹念に追っている。そして、生活改善の実践現場の生活改良普及員が迷うことのないよう生活改善の方法論の確立に山本が全力を傾けたことが明らかにされる。また、現場の生活改善普及事業を理論面や技術面から支える仕組みとして農村生活研究システムの創設を分析の視野に取り込み、さらに生活改善普及事業についてはその草創期はもとより、1960年代以降の生産偏重から生活見直しの時期までを視野に入れた検討を行っており、従来の開発研究の視点による戦後の農村生活改善の分析対象期間と視野の拡張を試みている。最後に、農村生活研究は生活改善普及事業の実践に支えられて展開してきたが、生活改善の現場が当該研究成果の実践的適用の場でもあったことを指摘し、日本の農村生活改善における研究と実践との正の双方向的関係の存在を指摘している。

第2部は、「途上国の農村開発と農村研究」を取り上げている。まず、第7章では「農村開発フィールドワークと開発援助——東南アジアにおける事例から——」(小國論文)では、著者自身が直接関与したインドネシアおよびカンボジアにおける人類学的なフィールド調査研究と農業技術協力事業との体験データを駆使して、対象農村における農民たちが具有している生活世界のあり方と開発介入者が持ち込む合理的尺度との相克を描き出している。そして、農村開発援助において開発問題を抱えた農村を前提とせずに、農村社会の現実をありのまま包括的に捉える農村開発実践のエスノグラフィーによって、当該農村における開発概念の具体化を模索することを試みている。これらを通じて、農村の開発と研究が同一人格のなかに取り込まれた場合の、農村開発と農村研究のあり方を問題提起している。

最後に、第8章「農村開発における「モデル」アプローチの意味——ライブリフッド・アプローチと生活改善アプローチ——」(佐藤論文)は、世紀の変わり目の時期に英国と日本で相次いで提起された農村開発の新たなアプローチを取り上げ、開発社会学的視点からそれぞれの特質を比較論的に分析するとともに、しばしば農村開発実践で用いられている「パイロット・プロジェクト」から「開発モデルの形成」さらには、そのモデルの「普及」という戦略に、本質的な弱点あることを指摘する。そして、21世紀の国際的な農村開発の潮流のなかで喧伝されるようになったライブリフッド・アプローチと、戦後日本の生活改善運動を「農村開発」の視点から再整理して抽出された「生活改善アプローチ」との比較を通じ、半世紀も以前の日本農村開発経験のなかで形成されてきた住民参加による生活重視の生活改善アプローチのなかに、ライブリフッド・アプローチが強調している要件が含まれており、両者の驚くほどの類似性を指摘している。これらの分析結果は、今後の途上国農村開発において生活視点を重視することの意義やその普遍性を示唆するものといえよう。

以上、本書の構成に沿って各章を紹介してきた。本書の全体を通じて明らかにされた点は、まず第1に、21世紀の途上国における農村開発が「農村生

活の質の向上」を課題とする段階に到達しており、かつての農業生産中心主義からの脱却と、そしてポスト農業生産中心主義に立つ農村開発の内実の充実・強化が求められていることである。第2に、これとの関連において、戦後の日本における農村開発経験のなかから農村生活の主体の形成および生活の質的向上に貢献してきた生活改善の重要性に着目した場合、それが農村開発の実践と農村社会学および農村生活研究等の領域の研究および研究者との間の深いかかわりの過程を通じて、日本の農村現場において実質化され創出されてきたことを明らかにしたことである。第3に、農協再建を通じた農村開発や衛生活動を含めて、農村の生産と生活の双方の向上に焦点をおく限り、農村を対象にしてきた研究の側のみならず、行政の側、そして普及員の側においても、農村現場の実態把握が研究や普及行政という自らの活動を推進するための前提とされてきたことが明らかにされたことである。第4に、こうした生活視点を重視した農村開発フィールドワークにもとづく途上国の農村現場における研究と実践の意義を再確認するとともに、これらを途上国の農村開発プロジェクトとして具体化する場合の留意条件として、既往のパイロット・プロジェクトに内在している普及性の限界を提示したことである。最後に、先進援助国の一部から提唱されているライブリフッド・アプローチと生活改善アプローチの類似性を抽出したことであり、これにより、今後の比較研究のいっそうの深化が求められることを提示したことである。

以上を通じて導かれる結論は、農村開発と農村研究との接点が多々存在してきたこと、そして現在も存在しているということである。両者は先述したとおり本来的に異なる目的、方法、達成すべき成果を保有するがゆえに、適切な接点と緊張関係をもつことによって一挙両得の関係を創出することが可能であるということである。かかる緊張の関係は、研究者と実践者とが同一人格である場合とそうでない場合が考えられる。前者が、文化人類学的ディシプリンの場合に往々にしてみられることは、第2部に収録した論考で論じられているとおりである。後者については、日本の農村生活改善の展開において、研究と実践との連携関係が双方の実施者から求められ実質化されてき

た点が重要であろう。

国際的な開発の潮流のなかで最重要課題のひとつとされている途上国の農村開発は、その効果的、効率的推進という短期的な課題のみならず、農村社会に根底的な変化を招来する長期的な問題も同時に包含している。こうした問題の大きさに思いをはせるならば、農村の開発に関してわれわれが有している開発経験を活用することはもとより、過去にみられた以上の研究と実践の両者の今後のいっそうの連携によって、世界の農村に対する開発協力が展開されることを期待しないわけにいかない。